

第3回「グローバル研究会」に関する打合せメモ(3-1) 2014.9.9

(原則として敬称を略す)

「我が国産業のグローバル化のマクロ的視点」(前田光幸)

前回のなかで、我が国のグローバル化をマクロ的な視点から見てみようと提起したので、それに関して報告をする。

- (1) 主要国の輸出依存度推移、
- (2) 世界政治・経済の環境変化と我が国の「国家の競争力」再興、
- (3) 日本の経済社会構造変化と企業戦略、
- (4) 我が国の経済産業政策の重点(産構審)、
- (5) 白書に見る我が国産業のグローバル化
 - 1. 我が国経済の生産性と国際展開
 - 2. 中堅・中小企業の国際展開

の5つに関して報告する。

1. 主要国の輸出依存度推移

我が国は、貿易立国ではない

日本のGDPに対する輸出比率は、図1の赤である。非常に低い。増えていない。80年代後半は下がっている。これは1985年のプラザ合意¹が原因。円安から円高にシフトした。日本輸出から内需へシフト。財政支出を土木工事その他で増やした。

2003、2004年で上がったのは、対ユーロの円安である。1ユーロが100円～160円、当時なぜかユーロが強かった。ここで円安効果があって下がった。

問い：我が国は、貿易立国ではあるか？

答え：違う。我が国の輸出依存度は世界平均の半分以下である。

問い：我が国の輸出依存度は上昇してきているか。

答え：そのような事は無い。我が国は輸出依存度が上昇しない稀有な国である。

1980年代、日本の競争力が強くて、世界の輸出市場を取ったが、貿易黒字によって円高になった。従って海外立地したとの社会通念があるが、認識は違う。「プラザ合意、円高誘導、内需刺激、輸出抑制、海外立地」は欧米の政治戦略と日本政府の譲歩。欧米が日本に圧力を加えた。

2. 世界政治・経済の環境変化と日本の状況 (図2参照)

ソ連の崩壊以降、金融資本主義が非常に強くなった

1980年代の末にベルリンの壁が崩壊し、社会主義が挫折した。

1979年のイラン革命から、イランと米国の関係がおかしくなって、イラン・イラク戦争も起きたし、湾岸戦争も起きた。

金融資本主義がソ連の崩壊以降、非常に強くなった。1997年のアジア金融危機にもつながったし、2002～08年に至るサブプライムバブル、リーマンショック。現在のユーロ危機もリーマンショックの余波である。

もう一つは、文明の衝突である。

¹ プラザ合意：1985年9月22日、G5による為替レート安定化に関する合意。会場の米国ニューヨーク市のプラザホテルにちなむ。(参考：ウィキペディア)

9.11、アラブの春が、パンドラの箱を開けたようになってしまっている。昔の方が、軍事独裁であっても良かったのではないかと。秩序が、今はめちゃくちゃである。

そのように世の中が変わっているが、ここに焦点を当ててみると、外から日本への3つの圧力がある。

一つは、先ほど報告したプラザ合意で、一人勝ち許さない。日本は内需シフト、低金利、財政支出、株と不動産のバブルが起きた。こういうことが80年代の後半に起きた。18:08金融問題の後始末に10年かかったが、バブル自体は日本が圧力に屈した結果。

主要国の輸出依存度推移(GDPに占める比率%)

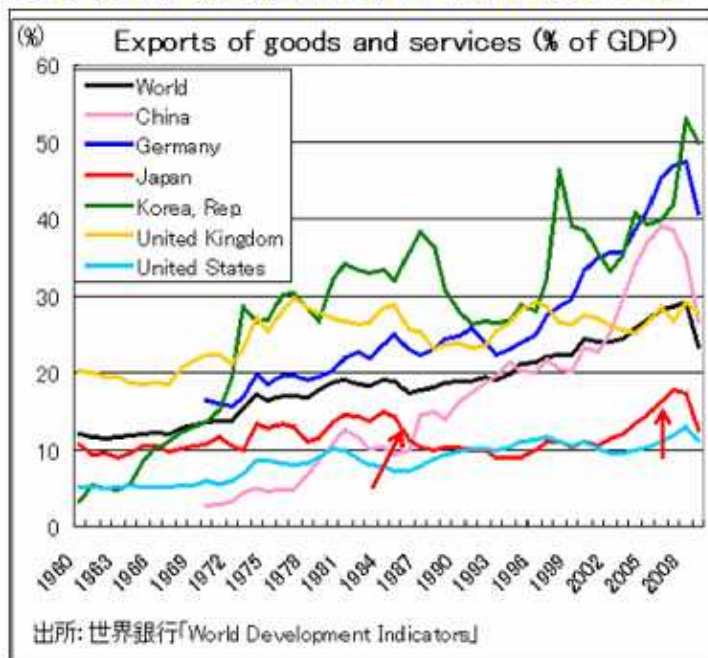


図1 主要国の輸出依存度推移

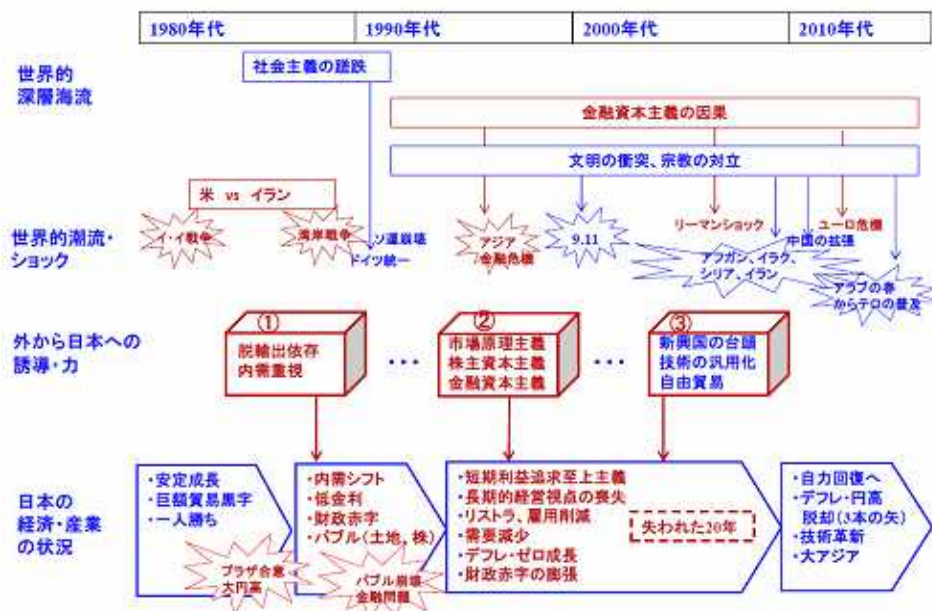


図2 世界政治・経済の環境変化と日本の状況

一人当たりの賃金が伸びなくなった、むしろ減っていることがデフレの原因

その後なにがきたかという、米国主導のグローバリズム、グローバリゼーション、市場原理主義、株主資本主義、金融資本主義、こういうものが良いというささやきが日本になされた結果、日本本来の経営のやり方が変わった。短期利益の追求、長期的視点の喪失、リストラ、雇用削減、非正規労働者。従って一人当たりの賃金が伸びなくなった、むしろ減ってきている。これがデフレの原因である。

供給力だけ伸びたが、需要が伸びない。供給力だけ伸びるので、価格は下がる。日本の財政の赤字は、20年。

3. 世界政治・経済の環境変化と我が国の「国の競争力」再興コンセプト

- (1) 日本は1980以降、政治的・経済的に米欧から継続的な圧力を受けてきた。
- (2) 技術移転、技術のコモディティ化、グローバル化(技術と資本の自由化)による、アジア新興国の抬頭に、我が国は「国の競争力」を失った。そして自信を失った。
- (3) 欧州は日本、アジアの抬頭に対し、EU、 ϵ として現実的に結束(ただし、 ϵ は失敗)、米国はITと金融でリードしている。
- (4) 中国・韓国・日本が共存共栄することが欧米がこまるので、共存共栄が妨げられている。戦友になれない。いまだに日中韓FTAは締結できないでいる。

アセアン、南アジア、中東をカバーする大アジアの成長を日本が一緒になって共有する

我が国の「国の競争力再興」コンセプトとして、米国主導のグローバリゼーションを見直した方が良く考える。

アセアン、南アジア、中東をカバーする大アジア(東アジア～中東、中央アジア)の成長を日本が一緒になって共有することが、日本にとって歴史的・文明的に必然的な進路である。これが日本にとってのグローバリゼーションであると考ええる。

4. 日本の経済社会構造変化と企業戦略

日本の経済社会構造を「経済・産業のフレームワーク」、「経済・産業のルール・体制」、「その底流にある社会構造」の3つについて、時代的には85年以降(プラザ合意以降)、95年以降(アジアの本格的な成長)、2008年以降(リーマンショック以降)という3つの時代。

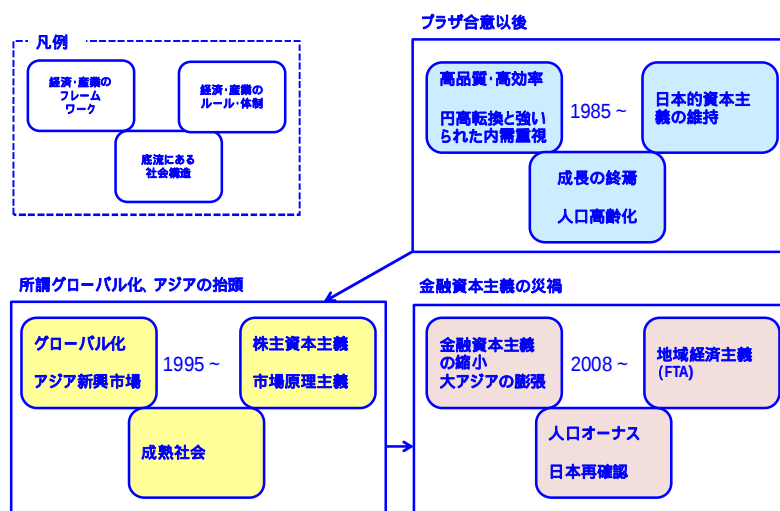


図3 3つの構造と其の変化

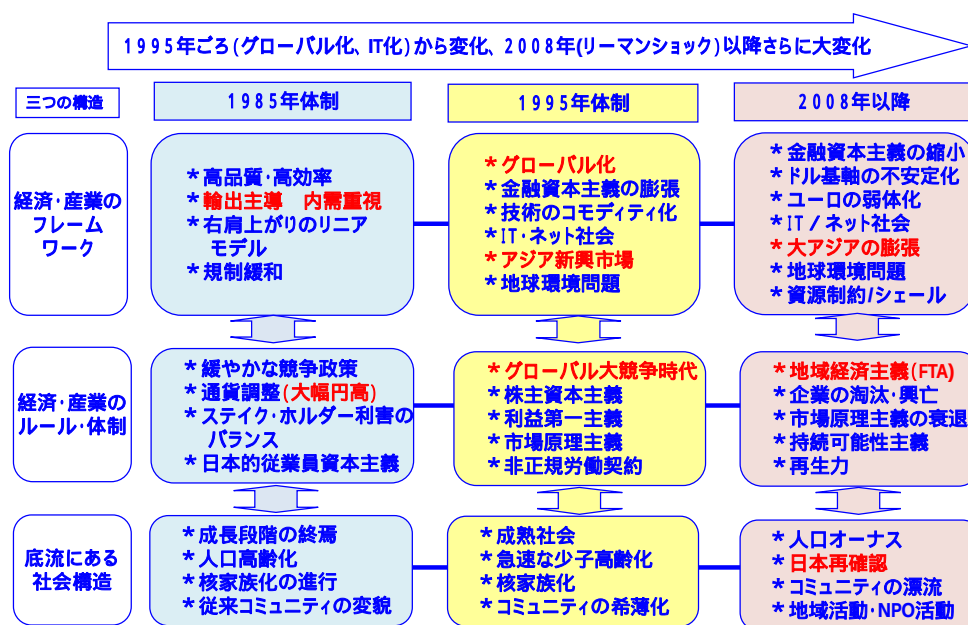


図4 日本の構造変化の実相

85年体制のフレームワークとしては、従来の「高品質・高効率」で日本的資本主義で米国から「ああしろ、こうしろ」と言われなかった。

成長はピークアウトした。

95年代は、グローバル化。大競争ということで、米国の要求を日本は受け入れてきた。

2008年代、リーマンショックの後、金融資本主義が縮小して欧州の銀行は傷んでそれがユーロの危機になっている。

一方で、アジアの新興市場は大きくなって、中国はGDPで日本を追い越した。その後物凄い勢いで成長している。

85年代は、輸出競争力の強化、95年代は、戦略が重視された。戦略より重要なのはコンセプトだと思う。

モノを売って終わりの時代は終わって、どうオペレーションするのか、どうインフラを動かしていくのが重要になってきている。

5. 社会構造変化と日本企業の戦略

社会構造変化に応じて日本企業の戦略がどう変わるかを検討した。(図5参照)

社会構造の変化で良いことは何もない。高齢者が増加したとか、核家族化が進んだとか、コミュニティが変貌したとか、良いことは何もない。

純粋な日本的なコアは何かを探しながら考えていく。その一つが「クールジャパン」である。ここでも大切なのはコンセプトである。日本はグローバル化すべきというが、私は、一般に言われている米国流のグローバル化にネガティブである。やはり日本的なものの上に立ったグローバル化がアジアの成長を共有する時、大事であると思う。

アングロアメリカ的なグローバリズムは、やはりモノと一緒に作ろうという事ではなく、激しく、殺伐としている。その手先の一つがIMFであるし、本当にアジアのためになるのか。「一緒に豊かになる」という考え方は、欧米人ではなく、日本人の方が持っている。アジアの大成長時代には、大事なことだと思う。そこを自信喪失したような弱い議論をしていては説得力がない。アジアは日本に対して期待している。

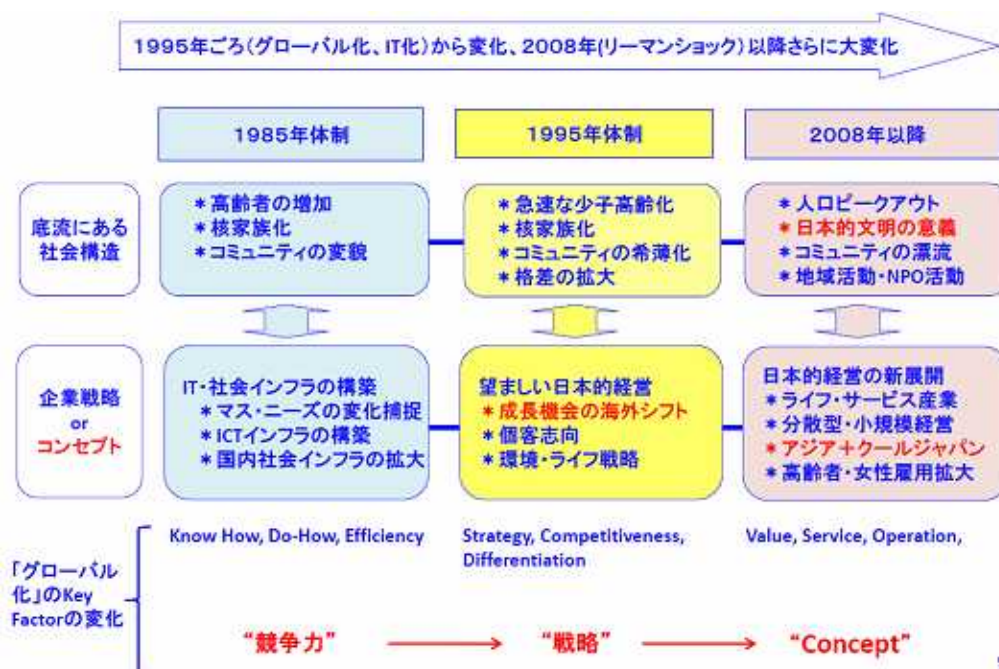


図5 社会構造変化と日本企業の戦略

6．最近の経済産業政策の重点

国際展開戦略には、通商枠組み（TPP、RCEP、FTA、EPA）と新興国戦略（3類型、3分野）がある。

3 類型に区分すると、アセアン（フル進出）、印・露・中東（クリティカルマス）、アフリカ（成功事例の創出）である。

3 分野とは、クールジャパン（中堅）、インフラ（資源）、JETRO フル活用（海外展開支援）の3つである。

グローバル人材育成が学校教育に偏っている。「学校教育」、「企業教育」、「実践教育（実行）」による重層・複合的育成への支援が必要と考える。

<「白書に見る我が国産業のグローバル化」の報告は一部省略。>

通商白書「海外進出により国内を空洞化させるのではなく雇用の増加を生む」という

海外進出と国内雇用（中堅・中小企業）に関して、先入観としては、中小企業の製造拠点の海外移転は国内拠点の縮小・閉鎖となり、国内雇用を削減させる。いわゆる、「空洞化」論がある。

METI推計の結果、実際には、中小企業の海外進出はむしろ、国内雇用を増加させる。その理由は、我が国中小製造業の海外進出が、アジア諸国等の需要の拡大の獲得の為の現地生産を中心としたものであるからだ。日本国内市場向けや輸出代替のための海外移転ではない。置換ではなく、追加拡大をしている。

示唆として、海外進出企業における国内従業者数の増加は、「企業が海外では付加価値の低い汎用品の生産を拡大させる一方で、国内では高付加価値品の開発・生産や、増加する海外拠点を管理・統括する国際部門の人員を拡充させている」ことにつながっているというのが昨年度の通商白書（2013年）の結論である。

質問(小平)：3つの時代区分が提案されているが、前田さんのオリジナルか。

回答(前田)：オリジナルである。85年のプラザ合意。ここから日本は負のサイクルに飛び込む。日本は、無防備に輸出をし過ぎた。家電メーカーと機械メーカーにおいて日本は勝ち過ぎた。80年ころはオイルショックでおたおたしていたが、81年頃から黒字続きで、欧米のメーカーが潰れた。それじゃ許せないということで「プラザ合意」になる。250円はあっという間に200円を割った。90年頃、中国は存在感が無かったが、95年頃から存在感がでてきた。2008年以降は金融資本主義の終焉である。いまだ亡霊は残っている。

意見(大橋)：私はこの間、ビジネスに関わり合いを持っていた。区切りとしてのプラザ合意、国際化、グローバル化、アメリカンスタンダード論としての進展、その後のアジア台頭をともしないながらのリーマンショック、地域再編としてのEU。金融資本は良く分からないが、産業の中をみたら、産業別の構造変化、潰れるところは潰れていったし、集約された。クラレの中でいうと、いろいろやっていたのを特化して「これは止める」と、いうような恰好の整理が15年～20年続いてきた。付加価値論の何で稼ぐという、やり方を変えてモノをつくるというのが組み合わせやコンセプトの変革が長い間の中で取り組んできた。海外への戦闘能力をつけながら広がってきた。以前は中国に行っていた。中国がWTOに参加(2000年前後)してから、企業が参加した。ヨーロッパのEU統合と同じ時期であった。中国にシフトしながら、韓国も台湾も含めながら、中国を経由しながら米国に輸出するケースも出てきた。欧米がアジアの経済力や消費力を無視できなくなっている。

回答(前田)：コアの部品を日本の中で作って、中国に出して、中国が欧米に出すというパターンが起きている。

意見(杉本)：私の経験では、半導体がおおきくて、1985頃までは日本が断トツでメモリで強くて、「日米半導体摩擦」といわれ、輸出ができなくなり、製造を含めて大きな変化に日本が対応できなかった。通信は国内の規制で持ってきた産業が、過当競争に勝ち残れなくなってしまった。残っているのは、銀行ATMとか、プリンターとか、垂直統合などのところ、メカトロ的な産業が残っている。輸出は減っているが、海外拠点からの輸出は増えているのは、なんとなく分かる。電機産業はそうだろうと思う。通商白書で言う「海外に出て雇用が増えている」というのが、本当にそうなのかなと思う。違和感がある。人数からいうと、工場が海外に移転している。

意見(大橋)：繊維産業は、雇用が減っている。電機の組み立ては減っている。日本の地方が疲弊している。

意見(西河)：ニートと言われる仕事につかない人達が、圧倒的に増えている。

意見(小平)：フリーターも親がいるうちは良いが、いなくなったら貧困になる。社会的にも暗くなる。

意見(西河)：団塊が働いてきて、リタイヤしたら誰がささえるのか。

意見(大橋)：貿易立国と言われた日本がGDP比で低い。日本は貿易立国であると信じてきた。

意見(小平)：働いている人がへっているので、GDPが減っている。雇用を増やさない限りGDPは増えないと思う。貿易収支が赤字になると日本は苦しくなる。

意見(前田)：今の日本、20円も円安になっていながら輸出が増えない。

意見(小平)：生産現場が国内に亡くなったから、輸出は増えようが無い。今まで日本で生産していた時には、付加価値が国内に落ちていた。会社の収支では変わらなくても、日本の労働者に落ちるか落ちないかは大きい。製造原価の人件比率が3割であつたら、3割は国内に落ちていた。それが海外で出てしまっていることを理解しておかないといけない。日本のサービスは、国内のやり取りであり、これで付加価値を生むわけではない。豊かに

なれない。

意見(前田)：日本はサービス輸出が少ない。米国や英国は多い。病院とか、鉄道ビジネスを日立がやるとか、銀行が海外に出るとか。

意見(西河)：クロネコヤマトとか外食産業が出はじめた。

意見(浅野)：輸出も米国や英国は伸びていない。成熟した国家はそうなるのでは。

質問(小平)：前田さん時代区分の10年前の沖縄返還で繊維の問題があった。それは繊維産業を中心に産業構造の大きな変革になった。

回答(大橋)：競争力のあった繊維が自主規制をした。米国はそれをやらせる。鉄鋼でも同じである。プラザ合意では、円高で輸出製品全品が赤字になった。当時は国内生産が主であったので、その影響は大きかった。

意見(前田)：日本は60年代から無邪気に効率を上げて輸出をし過ぎた。摩擦だらけになった。繊維、自動車、鉄、半導体、通信など。

意見(西河)：トヨタは米国に工場をつくった。

意見(前田)：日本はもっとアジアにお友達を作るべきだった。

意見(大橋)：繊維は米国に上陸せずにアジアに行った。

意見(小平)：今回の安倍総理の訪問も20何年振りと言っている。

意見(前田)：南アジアとか、スリランカとか。良いことだと思う。

意見(大橋)：それでも米国の輸出比率は高い。米国と喧嘩はできない。中国と米国の今後は注目しなければならない。

意見(前田)：中国は、米国から買うモノがなくなる。国債だけ買う状態は異常である。

意見(大橋)：大きなマーケットは中国にしかない。

意見(杉本)：大アジア戦略。日本はここにしかないと思う。中国と米国との関係を保ちつつやる方法が描けない。²

意見(前田)：中国や米国を除外して、アジアでビジネスをすることは出来ない。一緒にやるしかない。東アジア、南アジア、オーストラリア、ニュージーランド。

以上。

² 人口オーナス：人口ボーナスが人口構成のピラミッド構造をいい、その逆の逆ピラミッドの人口構成を人口オーナスという。